

令和2年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 其他一般 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号： 4-1 局・課名： 産業振興局 雇用推進課

事業名	雇用労働環境の向上	事業費(千円)	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度要求額	
			10,320	10,931	7,386	
<p>【目的】</p> <p>○雇用・労働に関する相談を受け付け、相談者が抱える問題に対し適切な助言を与え、その解決への支援を行う。 ○地域社会の発展のため、勤労者福祉の向上や地域社会貢献、雇用・就労の促進に取り組む勤労者団体の活動を支援する。</p> <p>【内容】</p> <p>○労働相談の実施。 ○勤労者団体が行政と連携しながら取り組む地域社会貢献事業、勤労者福祉向上事業、雇用・就労促進事業の実施を支援するための補助金を交付する。</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>○労働相談について、これまでの相談実績を踏まえ、より効果的・効率的な相談体制へと見直しを図る。 ○庁内連携を強化し、職場環境改善の啓発、勤労者福祉の向上及び賃金未払など雇用労働問題の解決等について、一体的に継続して取り組む。</p>	債務負担行為	期間		要求額(千円)		
		R ~ R				
	主な要求内容 (単位:千円)					
	項目		元年度予算	2年度要求額	内容・積算等	
	労働相談員報酬・職員手当等		6,934	4,681		
	旅費(費用弁償等)		604	604		
	勤労者福祉事業補助金		2,500	1,900		
	消耗品費		184	148		
	印刷製本費		59	53		
	その他		650	0	政令指定都市会議等	
合計		10,931	7,386			
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～元年度)】		【2年度】		【今後予定(3年度～)】		
①平成13年 堺地区勤労者福祉協議会設立 平成26年度 補助金額の見直し ②平成25年度から、全区において労働相談を実施している		職場環境改善の啓発、勤労者福祉の向上及び賃金未払いなど雇用労働問題の解決等について、一体的に継続して取り組む		事業継続		
その他 特記事項						
関連事業:						